

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 金原 辰弥

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡本 和大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,425,425	4,942,464	7,212,955
経常利益 (千円)	27,534	55,288	33,921
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	25,585	43,579	26,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,896	65,453	58,584
純資産額 (千円)	3,208,056	3,142,651	3,117,575
総資産額 (千円)	13,030,566	12,395,664	12,659,706
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	20.15	34.33	20.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	25.4	24.6

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	18.06	27.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けているものの、足元では新型コロナウイルス感染症の第3波拡大による先行き不透明感が強く、力強さに欠ける展開となりました。また、世界経済も欧州での感染再拡大が深刻化しているなど持続的な回復が懸念される状況となっております。

かかる状況は中核事業である医療機器事業及び精密機器事業の市場環境に影響し、新型コロナウイルス感染症拡大による減収影響は継続しておりますが、減収幅が縮小しつつあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、49億4千2百万円と前年同四半期に比べ4億8千2百万円（8.9%）の減少となりました。

利益面では、売上の回復傾向に加えて、原価率の低減、販管費等の削減により、営業利益は8千7百万円と前年同四半期に比べ6千4百万円（281.4%）の増益、経常利益は5千5百万円と前年同四半期に比べ2千7百万円（100.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千3百万円と前年同四半期に比べ1千7百万円（70.3%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては、商品の認知度向上を狙いにWeb広告や販促企画を展開し、大型小売店や大手ネット販売を中心とした販路開拓に継続的に注力しました。消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇により厳しい状況が続くものの、新素材コンドームSKYNの定番化、ネット販売の伸長により売上は堅持いたしました。また、海外市場においては、特に中国市場における需要後退を受け、販売が減少しました。

なお、稼働予定時期を7月としていた新生産ライン（検査・包装工程）は、量産に向けた設備・機械の調整に時間を要しており、稼働時期は第4四半期から来期初め頃と想定しております。

超音波診断装置等のプローブカバー（感染予防製品）、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、新型コロナウイルス感染症拡大による一般診療需要減少への影響が想定以上に拡大しましたが、欧州向け輸出が再開するなど回復の兆しがみえてきました。

この結果、売上高は16億3千4百万円と前年同四半期に比べ4千5百万円（2.7%）の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少に加えて競争激化に伴う利鞘の縮小、栃木千塚工場の竣工に伴う償却負担増加等もあり1億2百万円の損失（前年同四半期は1億2千9百万円の損失）となりました。

なお、メディカル部門の製造拠点を真岡工場から栃木千塚工場へ移転する計画につきましては、認証取得等の関係諸手続の進捗が遅れているため、移転時期を当初の10月から、12月及び2021年3月の2段階移転へ変更し、第一段階の移転は12月に完了しております。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは経済活動の停滞を受けた取引先の在庫調整や減産の影響を受けながらも、変動を最小限に抑えて推移いたしました。国内市場では取引市場毎に減速感に差がありましたが、第3四半期では回復基調の傾向がでてきております。一部の住宅設備市場では比較的堅調に受注が推移したほか、家電、複合機市場等における生産調整終了により受注が回復傾向にあります。海外市場では主に欧州市場での需要低迷に底打ち感がでており、受注が回復しつつあります。

この結果、売上高は、29億4千万円と前年同四半期と比べ3億8千3百万円（11.5%）の減少となりました。

セグメント利益は、経費コントロールにつとめましたが、4億7千3百万円と前年同四半期と比べ2千9百万円（6.0%）の減益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は、新型コロナウイルス感染症対策を受けたイベントの中止や取引先の休業等の影響が想定以上に拡大し、売上高は2億1千5百万円と前年同四半期に比べ8千4百万円（28.1%）の減少となりました。

セグメント損益は、1千7百万円の損失（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

食品容器事業

食品容器等の商材受注が順調に推移し、売上高は1億5千2百万円と前年同四半期に比べ3千万円(24.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、6千3百万円と前年同四半期と比べ4千3百万円(216.2%)の増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、123億9千5百万円となり前連結会計年度末と比べ2億6千4百万円減少しました。主な要因は、電子記録債権の1億2百万円の増加、建物及び構築物の1億1千8百万円、受取手形及び売掛金の1億8千6百万円の減少などです。

負債総額は92億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8千9百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の2億7千4百万円の増加、賞与引当金の8千5百万円、流動負債のその他の8千5百万円、長期借入金の4億5百万円の減少などです。

純資産総額は31億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千5百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の1千3百万円の増加などです。この結果、自己資本比率は25.4%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億6千1百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい増加がありました。これは食品容器事業におきまして、食品容器の需要増加に伴う生産体制の見直しを行ったことにより、生産量が増加したことが要因です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,286,199	1,286,199	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,286,199	1,286,199	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	1,286,199	-	643,099	-	248,362

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,248,000	12,480	-
単元未満株式	普通株式 21,099	-	-
発行済株式総数	1,286,199	-	-
総株主の議決権	-	12,480	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-19-1	17,100	-	17,100	1.33
計	-	17,100	-	17,100	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,286	1,513,102
受取手形及び売掛金	1,825,485	1,639,250
電子記録債権	357,948	1,460,853
商品及び製品	607,196	643,961
仕掛品	761,175	785,448
原材料及び貯蔵品	694,716	720,538
その他	173,199	182,386
貸倒引当金	1,207	934
流動資産合計	5,919,800	5,944,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,793,768	2,675,142
土地	1,848,498	1,848,498
その他(純額)	1,529,523	1,374,615
有形固定資産合計	6,171,789	5,898,256
無形固定資産	85,255	68,235
投資その他の資産		
その他	477,767	481,012
貸倒引当金	29	20
投資その他の資産合計	477,737	480,992
固定資産合計	6,734,782	6,447,484
繰延資産	5,124	3,573
資産合計	12,659,706	12,395,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,245	279,991
電子記録債務	793,983	1,763,182
1年内償還予定の社債	-	200,000
短期借入金	3,103,000	3,377,000
1年内返済予定の長期借入金	541,332	541,332
未払法人税等	-	2,374
賞与引当金	128,341	43,183
その他の引当金	-	11,509
その他	617,849	1,532,581
流動負債合計	5,425,752	5,751,154
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	2,787,852	2,381,853
退職給付に係る負債	102,828	110,166
その他	825,698	809,838
固定負債合計	4,116,379	3,501,858
負債合計	9,542,131	9,253,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,936,486	1,941,982
自己株式	36,609	38,904
株主資本合計	2,791,339	2,794,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,280	75,990
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	3,037	2,971
退職給付に係る調整累計額	17,842	9,611
その他の包括利益累計額合計	326,236	348,111
純資産合計	3,117,575	3,142,651
負債純資産合計	12,659,706	12,395,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,425,425	4,942,464
売上原価	4,323,370	3,906,721
売上総利益	1,102,054	1,035,742
販売費及び一般管理費	1,079,224	948,667
営業利益	22,830	87,075
営業外収益		
受取利息	244	194
受取配当金	6,829	5,554
受取賃貸料	10,063	9,955
補助金収入	48,740	19,988
その他	11,444	3,951
営業外収益合計	77,322	39,644
営業外費用		
支払利息	58,909	56,276
賃貸費用	2,823	3,007
シンジケートローン手数料	6,355	6,083
為替差損	1,943	3,690
その他	2,587	2,372
営業外費用合計	72,618	71,430
経常利益	27,534	55,288
特別損失		
固定資産除却損	341	149
特別損失合計	341	149
税金等調整前四半期純利益	27,192	55,139
法人税、住民税及び事業税	3,963	4,820
法人税等調整額	1,621	6,740
法人税等還付税額	3,977	-
法人税等合計	1,607	11,560
四半期純利益	25,585	43,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,585	43,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	25,585	43,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,921	13,710
為替換算調整勘定	5,377	66
退職給付に係る調整額	6,767	8,231
その他の包括利益合計	6,311	21,874
四半期包括利益	31,896	65,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,896	65,453
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動の停滞化による受注機会減少や部材納入の遅延が当社グループの事業活動及び業績へ影響を及ぼしております。

新型コロナウイルス感染症第3波の広がりにより、今後の事業環境に影響が生じる可能性はありますが、現時点では新型コロナウイルス感染症の業績への影響は2021年3月末にかけて概ね収束していくとの2020年3月期の業績公表時点の想定に大きな変更はなく、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りに用いた仮定について重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	35,485千円
電子記録債権	- "	97,918 "
電子記録債務	- "	185,416 "
流動負債その他(設備関係電子記録債務)	- "	5,857 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	369,534千円	349,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	63,483	50.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月11日 取締役会	普通株式	38,082	30.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,680,042	3,323,224	299,986	122,172	5,425,425	-	5,425,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,680,042	3,323,224	299,986	122,172	5,425,425	-	5,425,425
セグメント利益 又は損失()	129,780	503,741	4,936	19,991	389,016	366,186	22,830

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 366,186千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,634,195	2,940,221	215,630	152,416	4,942,464	-	4,942,464
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,634,195	2,940,221	215,630	152,416	4,942,464	-	4,942,464
セグメント利益 又は損失()	102,354	473,744	17,464	63,215	417,140	330,065	87,075

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 330,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」としておりました「食品容器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	20円15銭	34円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	25,585	43,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	25,585	43,579
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,269,516	1,269,187

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 井 匡 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 新 島 敏 也
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。